

今月の一言 昭和 40 年代初頭に開発された郊外の住宅団地は、高齢化が進行しています。働いている人があまりいなかったり、子どもの笑い声があまり聞こえなかったりする状態です。地域のコミュニティーの再生は深刻な課題です。(松縄 堅)

Topics

- 栗山上席研究員が、5月15日に開催される港区主催環境シンポジウムにおいて「超低炭素街区形成の取り組み 港区田町駅東口北地区公共公益施設低炭素化計画」について講演いたします。
- 5月21日に開催する第17回NSRI都市・環境フォーラムは、馬場璋造氏((株)建築情報システム研究所)によるご講演「都市と建築の21世紀」です。詳細は<http://www.1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

既存建築物の省CO₂化に向けての提案

地球温暖化、エネルギー危機、全世界的な景気後退が深刻化する中、米国のオバマ政権が進めている「グリーン・ニューディール構想」に代表される地球温暖化施策と景気刺激の両立を図る政策展開が、世界各国で取り組まれている。わが国でも、省エネ技術や製品の開発・普及などへの投資を促進し、CO₂排出量の抑制を図ると同時に、環境関連産業の振興を通じ、今後5年程度で市場規模を現状の70兆円から100兆円以上に拡大し、新たに80万人以上の雇用を創出することを目標とした「日本版グリーン・ニューディール構想」が検討されている。ところで、わが国の年間CO₂排出量の約14%は民生家庭部門、約19%は民生業務その他部門である。京都議定書の基準年度(1990年度)からの変化量で見ると、民生家庭部門では約30%、民生業務その他部門では約39.5%増加し¹⁾、特に民生業務その他部門のCO₂排出量低減が緊急課題とされ、「日本版グリーン・ニューディール構想」でも、民生業務その他部門における省CO₂対策が大きな柱の一つになるものと考えられる。

民生業務その他部門における省CO₂対策では、高効率照明器具に代表される「省エネ技術・製品」と太陽電池に代表される「新エネルギー技術」のみに注目が集まる傾向が強く、「木を見て森を見ず」ということが懸念される。建築物の省CO₂化を戦略的に進めるためには、どこにどのような技術や製品を適用すれば、どの程度の効果が期待できるかを把握し、効果的な投資を行うことが必要である。そのためには、「データベース」、「コミショニング・プロセス」、「省CO₂アドバイザー」の整備がキーポイントになると考える。

注1)環境省報道発表資料(2008.5.16)

データベース

わが国の民生業務その他部門の建築物のストック量(工場・倉庫を除く)は、合計延床面積約17億68百万m²、合計棟数で約725万棟²⁾であるが、CO₂排出量はほとんど捕捉されていないのが実情である。行政が環境施策を展開する上での基礎情報、建物オーナー自身の建物のCO₂排出量の目標値を定めるときに参考情報となるデータベースを緊急に整備することが必要である。現在、(財)建築環境・省エネルギー機構内のDECC委員会(Data-Base for Energy Consumption of Commercial Building)において、全国規模調査を展開中で、数万件規模のデータベースが整備されつつある。

注2)建築物ストック統計研究会(2002.11)

定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

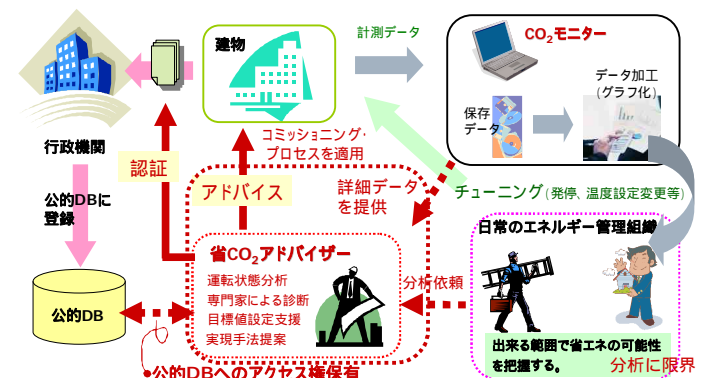
コミショニング・プロセス

建築物の省CO₂化を図るためには、明確な目標を定めることが有効である。しかし、目標値は、建物所有者の要望や建物の条件などによって適切な値は異なり、建物所有者単独で設定することは困難な場合が多い。建物所有者の要望を、実現条件を踏まえて明確な目標として設定し、その実現過程をエキスパートが支援するコミショニング・プロセスが注目され、導入建物が増加している³⁾。

注3)発注者の要求性能を確実に実現するコミショニング
(NIKKEN SEKKEI Quarterly, 2005, Spring)

省CO₂アドバイザー

建築物のCO₂排出量に関するデータベースが整備されると、優良な省CO₂建築物を認証して、建物所有者にインセンティブを与える基準が定まると考える。行政側が、インセンティブを付与するためには、基準に加えて、各建物から申請されるCO₂排出量の客観的な評価が必要になる。省CO₂を広く普及させたい行政側の要望と省CO₂化により多くのインセンティブを得たい建物所有者の要望をマッチングさせるためには、各建物にコミショニング・プロセスを適用して各建物に応じた省CO₂化を支援し、達成状況を客観的に評価する省CO₂アドバイザーの存在が必要になると考える。



注)DB:データベース
省CO₂アドバイザーが参画した建物の省CO₂管理イメージ

今回紹介した「データベース」「コミショニング・プロセス」「省CO₂アドバイザー」に関連するコンテンツは、日建設計総合研究所でも、様々なプロジェクトを通じて提案してきたものである。今後、国内外を通じた広い視点で、低炭素社会実現に向けて貢献したいと考える。(湯澤秀樹)

編集後記

渓谷を走るSLの車窓から目にした“茶畑での茶摘み”や“屋根より高い鯉のぼり”の風景は、自然と調和した生活の営みを感じることができ、心の安らぎをもらいました。(T)